資料２

第9期富山県介護保険事業支援計画に係る本県の取組状況と現状分析について

※塗りつぶし･･･ピーク時

(1)　本県の将来推計人口の推移（人口減少及び少子高齢化の進行）

・　75 歳以上人口は 2030（R12）年頃に、85 歳以上人口は 2035（R17）年頃にピークと推計
※全国では、75 歳以上人口は 2055 年頃にピークを迎える見込み（内閣府高齢社会白書（R6））

（括弧内は人口に占める割合）

	2020(R2)	2025（R7）	2030(R12)	2035(R17)	2040(R22)	2050(R32)
65 歳以上人口	333 千人(32.8%)	325 千人(33.1%)	328 千人(34.8%)	325 千人(36.2%)	333 千人(39.1%)	315 千人(41.3%)
75 歳以上人口	174 千人(17.2%)	198 千人(20.2%)	209 千人(22.2%)	202 千人(22.5%)	193 千人(22.7%)	203 千人(26.6%)
85 歳以上人口	61 千人(6.2%)	63 千人(6.4%)	75 千人(8.0%)	93 千人(10.4%)	92 千人(10.8%)	80 千人(10.5%)
生産年齢人口	568 千人(55.8%)	544 千人(55.4%)	525 千人(55.7%)	491 千人(54.7%)	440 千人(51.6%)	377 千人(50.0%)

出典:総務省統計局「国勢調査」(R2～R7)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(都道府県別)令和 5(2023)年推計」(R12～R32)

(2)　高齢者の一人暮らしや夫婦のみ世帯が増加

（括弧内は全世帯数に占める割合）

	2020(R2)	2025(R7)	2030(R12)	2035(R17)	2040(R22)	2050(R32)
1人暮らしの高齢者世帯	46 千世帯 (11.8%)	52 千世帯 (12.8%)	60 千世帯 (14.6%)	64 千世帯 (15.9%)	68 千世帯 (17.5%)	68 千世帯 (19.1%)
夫婦のみの高齢者世帯	53 千世帯 (13.5%)	46 千世帯 (11.5%)	52 千世帯 (12.7%)	50 千世帯 (12.4%)	50 千世帯 (12.8%)	48 千世帯 (13.4%)

出典:総務省統計局「国勢調査」(R2～R7)、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別)令和 6(2024)年推計」(R12～R32)

(3)　要介護・要支援認定者が増加　※第 10 期計画値については推計中

	2020(R2)	2025(R7)	2030(R12)	2035(R17)	2040(R22)	2050(R32)
認定者数	64,814 人	68,103 人	71,976 人	74,263 人	73,988 人	67,542 人
うち重度者数	24,285 人	23,944 人	26,466 人	27,521 人	28,082 人	25,586 人

出典:介護保険事業報告年報(R2)・月報(R7)、第 9 期計画作成時における保険者見込み数(R8～R32)

(4)　認知症高齢者の増加

	2022(R4)	2025(R7)	2030(R12)	2040(R22)	2050(R32)
認知症高齢者数	41 千人	42 千人	47 千人	50 千人	48 千人
有病率	12.3%	12.9%	14.2%	14.9%	15.1%

出典:高齢者人口　総務省統計局「人口推計」(R2)
富山県高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業支援計画（R7～）
有病率　「認知症及び軽度認知障害の有病率調査並びに将来推計に関する研究」（令和5年度老人保健事業推進費等補助金特別研究事業　九州大学　二宮教授）をもとに算出

(5)　介護給付費及び介護保険料の増加　※第 10 期計画値については推計中

	2022(R4)	2025(R7)	2040(R22)	2050(R32)
介護給付費	1,049 億円	1,065 億円	1,240 億円	1,133 億円

出典:介護保険事業報告年報(R4)・月報(R7)、第9期計画推計(R22～)

	第7期（H30～R2）	第8期（R3～R5）	第9期（R6～R8）
介護保険料	6,028 円	6,301 円	6,327 円

現役世代が急速に減少し高齢化が進行する中、要支援・要介護認定者や認知症高齢者の増加等への対応が必要

2 第9期計画までの主な取組み状況

(1) 高齢者の健康・生きがいづくり

- 健康・生きがいづくりへの機運の高まりを創出するため、全国で開催される「ねんりんピック」への選手団の派遣を支援

(2) 自立支援、介護予防・重度化防止に向けた取組み

① 地域リハビリテーション体制の整備

- 平成 12 年度より「富山県地域リハビリテーション支援体制整備事業」に取り組み、富山県リハビリテーション支援センター及び広域支援センターを指定し、リハビリ技術支援や調査・研究、市町村の介護予防事業への支援等を実施
- 平成 30 年度に「地域リハビリテーション地域包括ケアサポートセンター(10 機関)」及び「協力機関(60 機関)」を指定し、市町村の地域ケア会議等へリハビリ専門職を派遣(R7:308 回)する体制を整備

(3) 介護サービス基盤の整備

① 第9期計画期間中の整備状況

施設種類	R5年度末 設置数	第9期における整備状況		
		R6 年度末	R7 年度末	R8 年度末(見込)
特別養護老人ホーム(地域密着含む)	6,280 床	6,303 床	6,303 床	6,332 床
介護老人保健施設	4,222 床	4,087 床	4,094 床	4,094 床
介護医療院	1,717 床	1,763 床	1,772 床	1,772 床
認知症対応型グループホーム	2,689 床	2,647 床	2,636 床	2,645 床
特定施設入居者生活介護(介護専用型)	126 床	126 床	126 床	126 床
特定施設入居者生活介護(介護専用型以外)	134 床	134 床	134 床	134 床
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	15 ヶ所	15 ヶ所	17 ヶ所	18 ヶ所
認知症対応型デイサービス	66 ヶ所	60 ヶ所	52 ヶ所	52 ヶ所
小規模多機能型居宅介護事業所	85 ヶ所	86 ヶ所	80 ヶ所	80 ヶ所
看護小規模多機能型居宅介護	12 ヶ所	13 ヶ所	16 ヶ所	17 ヶ所

(4)　在宅医療・介護連携の推進

① 在宅医療を行う医療機関数

	R3.7 (計画策定時)	R6.7
在宅医療を行う医療機関数	295 箇所	258 箇所

② 訪問診療を行っている医療機関数

	R3	R4	R5	R6
訪問診療を行っている医療機関数	255	257	260	265
(人口 10 万人当たり事業所数)	24.3	24.8	25.3	26.0

③ 在宅療養支援を行っている医療機関数

	R4.4	R5.4	R6.4	R7.4
在宅療養支援を行っている診療所数	72	71	76	78
(人口 10 万人当たり事業所数)	6.9	6.9	7.5	7.7
在宅療養支援を行っている病院数	17	21	22	21
(人口 10 万人当たり事業所数)	1.6	2.0	2.2	2.1

④ 訪問看護ステーション数

	R5.4	R6.4	R7.4	R8.4
訪問看護ステーション数	96	104	112	111
(人口 10 万人当たり事業所数)	9.4	10.3	11.2	11.3

⑤ 訪問看護ステーションの開設・運営支援を行う「富山県訪問看護総合支援センター」(令和4年4月開設)の運営支援

(5) 認知症施策の推進

① 認知症サポーターの養成　(人)

	R5.12 末	R6.9 末	R7.9 末
認知症サポーター数	153,447	159,129	165,745

② 認知症疾患医療センター

医療圏	機関数	センター名
新川	1	にいかわ認知症疾患医療センター(魚津緑ケ丘病院)
富山	1	谷野呉山病院認知症疾患医療センター
高岡	1	高岡市民病院認知症疾患医療センター
砺波	1	北陸病院認知症疾患医療センター

③富山県若年性認知症相談・支援センター(平成 28 年7月開設)

3 本県の地域特性を踏まえた現状分析

(1) 高年齢層における要介護認定率(要介護1以上)が全国平均以上

① 本県では、全国平均と比較して、要支援の認定を受ける 65 歳以上の高齢者の割合は低いが、要介護1以上の認定を受ける高年齢層(80 歳以上)の割合が高い。

＜介護保険事業状況報告月報(R8.3)＞

年齢階級	65～69		70～74		75～79		80～84		85～89		90～		65～計	
	富山	全国	富山	全国	富山	全国	富山	全国	富山	全国	富山	全国	富山	全国
要支援1･2	0.63%	0.86%	1.48%	1.84%	3.22%	4.09%	7.69%	9.17%	12.76%	15.17%	13.10%	15.43%	**5.02%**	**5.91%**
要介護1･2	1.04%	0.99%	1.99%	1.99%	4.51%	4.27%	10.44%	9.69%	19.85%	18.71%	30.12%	29.01%	**8.21%**	**7.56%**
要介護3～5	0.82%	0.93%	1.65%	1.74%	3.47%	3.41%	7.08%	6.94%	14.74%	14.30%	35.22%	32.89%	**7.17%**	**6.66%**
計	2.49%	2.78%	5.12%	5.57%	11.20%	11.78%	25.20%	25.81%	47.36%	48.18%	78.44%	77.34%	20.39%	20.13%

⇒ 「通いの場」等への支援、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施等の推進など、要介護状態になる前の効果的な介護予防活動の実施を支援

② 富山県の 65 歳以上人口に占める全体の要介護認定率は、年齢調整後で 19.7%(R7)であり、47 都道府県中 21 位と全国平均並みとなっている。
年齢調整後の重度認定率(R7:6.8%)は、全国平均(同 6.7%)を上回る状況が継続している一方、重度認定率の伸びは全国平均と比較して低く抑えられている。

＜介護保険事業状況報告年報(R4)、月報(R8.3)＞

			全体認定率	重度認定率	軽度認定率
年齢調整前	全国平均	2025(R7)	20.2%	6.7%	13.5%
		2022(R4)	19.0%	6.5%	12.5%
	富山県	2025(R7)	20.4%【12 位】	7.2%【19 位】	13.4%【7 位】
		2022(R4)	19.3%【17 位】	7.0%【14 位】	12.3%【21 位】
年齢調整後	全国平均	2025(R7)	20.2%	6.7%	13.5%
		2022(R4)	19.0%	6.5%	12.5%
	富山県	2025(R7)	19.7%【21 位】	6.8%【14 位】	12.8%【28 位】
		2022(R4)	18.4%【22 位】	6.7%【11 位】	11.7%【27 位】

⇒ 要介護者や認知症の方への医療･介護体制の充実など自立支援･重度化防止の取組みを強化

(2)　施設サービスの利用が全国上位、在宅サービス需要の高まり

① 要介護4及び5の施設サービス利用率(受給者数／認定者数)が全国上位(要介護4:7位、要介護5:8位)となっている一方、在宅サービスの同階層の利用率は全国下位(要介護4:36 位、要介護5:39 位)となっており、要介護状態となると施設へ入所することが多い。

② 一方、近年の在宅・地域密着型サービスの増加に伴い、在宅サービスの利用率が全国上位(H27:24 位→R7:12 位)となり、在宅サービスの給付費も制度開始当初の約 4.4 倍となるなど、在宅サービスの需要も着実に高まっている。

＜介護保険事業状況報告月報 R8.3＞

		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	順位
施設サービス	富山	0.0%	0.0%	3.0%	6.4%	30.5%	52.8%	56.1%	17.4%	13
	全国	0.0%	0.0%	3.4%	7.2%	28.7%	43.3%	43.8%	14.4%	
居住系サービス	富山	0.2%	0.1%	4.2%	6.3%	8.2%	5.0%	3.4%	4.2%	47
	全国	1.7%	1.6%	8.0%	9.5%	11.1%	9.9%	9.3%	7.1%	
在宅サービス	富山	41.0%	58.2%	77.8%	80.6%	55.4%	35.0%	27.4%	58.6%	12
	全国	34.1%	53.6%	71.5%	75.1%	54.6%	40.0%	37.9%	55.2%	

⇒ 複雑化・多様化する介護ニーズに柔軟に対応するため、利用ニーズを適切に捉え、在宅サービスや施設サービスをバランスよく充実させることが必要
併せて、在宅需要を踏まえた介護サービス基盤整備の推進が必要

(3)　人口減少時代における介護人材の確保

① 本県の総人口は、1998(平成 10)年にピークを迎え、減少局面に入っている。

② 75 歳以上人口が上昇するなど医療・介護ニーズが高まる一方で、 現役世代が減少し、全国より速いペースで高齢化が進行する。

③ 介護サービスにおける介護職員数については、令和3年度をピークに減少傾向にある。

(第9期計画:2026 年(R8)には約 22,500 人必要)　　(人)

	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
介護職員数	17,858	19,060	19,349	19,551	19,325	18,957	18,721
対前年	+461	＋1,202	＋289	＋202	▲226	▲368	▲236

出典:介護職員数実績(厚労省推計)

⇒ 介護職員の処遇改善、多様な人材の確保・育成、離職防止・定着促進、介護職の魅力向上、外国人材の受入れ環境整備など、介護人材を確保するための取組みを総合的に実施するとともに、介護テクノロジー等の活用や法人の協働化・大規模化による業務効率化を推進することが必要